

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月20日
【事業年度】	第38期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	カッパ・クリエイト株式会社 （旧会社名 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社）
【英訳名】	KAPPA・CREATE CO., LTD. （旧英訳名 KAPPA・CREATE HOLDINGS CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方田 豊
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 元樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 ランドマークタワー12階
【電話番号】	045(224)7095
【事務連絡者氏名】	経理部長 小林 元樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成27年6月19日開催の第37回定時株主総会の決議により、平成27年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	92,627,573	94,142,573	93,366,736	87,643,315	80,320,866
経常利益又は経常損失()	千円	3,137,298	731,478	1,886,799	807,564	2,723,995
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失()	千円	1,532,987	2,216,476	7,104,515	13,455,270	5,281,053
包括利益	千円	1,238,538	2,072,807	6,892,491	13,379,491	5,094,722
純資産額	千円	24,287,259	21,860,393	16,643,306	12,073,700	17,611,556
総資産額	千円	59,366,351	57,162,084	49,651,598	35,140,415	35,257,229
1株当たり純資産額	円	631.05	564.06	407.09	241.93	361.22
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	円	40.27	58.00	179.04	316.13	108.75
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	円	-	-	-	-	108.68
自己資本比率	%	40.6	37.8	32.8	33.4	49.8
自己資本利益率	%	6.5	9.7	37.5	96.0	36.1
株価収益率	倍	21.74	-	-	-	11.31
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	6,181,868	5,700,896	72,376	8,154,948	3,068,692
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	5,062,224	3,522,247	766,964	9,628	964,672
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	千円	1,745,203	2,508,584	1,945,952	2,974,763	3,705,988
現金及び現金同等物の期末残高	千円	4,026,144	3,709,774	2,619,384	6,640,017	5,038,520
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,412 [10,592]	1,263 [10,217]	1,208 [10,190]	1,150 [9,326]	1,031 [8,415]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第35期、第36期及び第37期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第37期は、決算期変更により平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13か月間となっております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	千円	81,392,393	52,447,921	15,344,809	14,157,118	37,703,975
経常利益	千円	3,422,770	512,230	183,427	432,764	1,566,629
当期純利益又は当期純損失()	千円	1,476,057	2,178,366	5,179,506	15,167,824	5,609,912
資本金	千円	9,551,570	9,551,570	9,551,570	13,949,555	9,800,000
発行済株式総数	株	23,318,650	23,318,650	23,318,650	55,030,400	49,414,578
純資産額	千円	24,658,592	22,171,762	18,738,242	12,561,618	18,329,285
総資産額	千円	57,306,893	53,545,101	44,182,571	29,286,849	35,642,239
1株当たり純資産額	円	643.86	576.58	466.25	257.60	375.99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	25 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	20 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	円	38.77	57.00	130.53	356.37	115.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	115.45
自己資本比率	%	42.9	41.2	42.2	42.7	51.3
自己資本利益率	%	6.2	9.3	25.4	97.4	36.5
株価収益率	倍	22.58	-	-	-	10.65
配当性向	%	32.24	-	-	-	17.31
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,148 [9,220]	63 [49]	77 [82]	76 [90]	867 [7,610]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第35期、第36期および第37期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 平成26年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第37期は、決算期変更により平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13か月間となっております。

2【沿革】

当社の創業者徳山淳和は、昭和48年8月に長野県長野市に「株式会社ジェム・エンタープライズ」を設立し、ショッピング・ストア等への寿司の製造販売と「ミスタードーナツ」のフランチャイズ店の営業を開始いたしました。

昭和53年6月に「株式会社ジェム・エンタープライズ」から寿司部門を分離独立し、当社の前身であります「有限会社長野フーズ」を設立し、昭和54年8月に回転寿司店「かっぱ寿司」第1号店を長野市にオープンいたしました。

その後の昭和58年4月に「有限会社日伸食品」と商号を変更しています。

現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和58年8月	有限会社日伸食品（元有限会社長野フーズ）を組織変更し、株式会社日伸食品として設立（この時点の出店数は、長野県下4市に8店舗）
昭和59年11月	関東地区進出第1号店を埼玉県八潮市にオープン
昭和60年4月	長野県上田市に工場・ライスセンター・配送センター建設
昭和61年4月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に工場・配送センター建設
昭和63年1月	株式会社ニッシンに商号を変更（この時点で、6県下37店舗出店）
昭和63年2月	大宮本社建設（本社機構を埼玉県大宮市に移転）
昭和63年12月	埼玉県大宮市三橋に工場を建設
平成元年8月	カッパ不動産株式会社を合併
平成3年12月	株式会社ティ・エム・ティの株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成4年2月	大宝食品工業株式会社及びその子会社より9店舗買収
平成4年6月	カッパ・クリエイト株式会社（旧株式会社ティ・エム・ティ）を形式上の存続会社とし、実質上の存続会社株式会社ニッシンと合併
平成5年8月	本社を埼玉県大宮市宮原町（現北区宮原町）に移転
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年1月	株式会社得得の株式を取得し、同社を100%子会社とする
平成8年6月	大阪府大阪市に子会社得得の直営第1号店高見プラザ店オープン
平成8年9月	兵庫県加西市にグループ会社西日本地区の物流拠点となる関西商品管理センターを新設
平成8年11月	株式会社ヨロイより新潟市の2店舗を買収
平成8年12月	埼玉県上尾市に関東商品管理センター並びに上尾工場建設、配送センター、大宮工場移転
平成9年10月	上田工場を閉鎖し、上尾工場に製造機能集約
平成10年11月	グループ会社の事業規模拡大に備えるため大阪府大阪市に関西商品管理センターを移転
平成11年4月	京都府京都市に「かっぱ寿司」ニュータイプ第1号店として伏見店オープン
平成12年3月	神奈川県横浜市に「かっぱ寿司」ニュータイプ首都圏第1号店として戸塚店オープン
平成13年6月	寿司事業最大規模店舗「練馬店」（300席）を東京都練馬区にオープン
平成13年10月	上尾工場増設工事完了
平成15年2月	株式会社家族亭と業務・資本提携の基本合意をする
平成15年5月	KGアセット・マネジメント株式会社を設立
平成15年11月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年4月	本社を埼玉県さいたま市大宮区桜木町に移転
平成16年6月	関東商品管理センター及び上尾工場増設
平成18年5月	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄（株式会社エーエム・ピーエム・関西に商号変更、平成23年4月譲渡）の株式を取得し持分法適用会社とする
平成19年3月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携をし、株式会社ゼンショーの持分法適用会社となる
平成19年5月	株式会社得得の株式売却
平成19年9月	株式会社家族亭の株式売却
平成19年10月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を凍結
平成20年8月	株式会社エーエム・ピーエム・関西の株式を追加取得し、連結子会社とする
平成20年8月	株式会社ゼンショーと資本業務の提携を解消
平成21年4月	韓国釜山広域市にカッパ・クリエイト코리아株式会社（現・連結子会社）を設立
平成22年7月	兵庫県尼崎市に工場・配送センターを建設
平成22年12月	F・デリカッパ株式会社を設立
平成23年3月	株式会社ジャパンフレッシュの株式を取得し、連結子会社とする
平成23年4月	株式会社エーエム・ピーエム・関西を株式会社ファミリーマートへ譲渡

年月	事項
平成24年 9月 平成24年 9月	持株会社制に移行、カッパ・クリエイトホールディングス株式会社に商号変更 K G アセット・マネジメント株式会社へ回転寿司事業を承継、同日、同社をカッパ・クリエイト株式会社へ商号変更
平成24年10月	カッパ・クリエイト・サプライ株式会社を設立
平成25年 4月	株式会社神明（現 株式会社神明ホールディング）と資本業務提携契約の締結
平成25年11月	元気寿司株式会社と業務提携契約の締結
平成26年12月	株式会社 S P C カッパの公開買付けにより株式会社 S P C カッパの子会社化（コロワイドグループ）
平成26年12月	株式会社神明ホールディングとの資本業務提携契約の解消
平成26年12月	元気寿司株式会社との業務提携契約の解消
平成27年 1月	本社を神奈川県横浜市西区みなとみらい（現所在地）に移転
平成27年10月	旧カッパ・クリエイト株式会社を吸収合併し、商号をカッパ・クリエイト株式会社に変更 デリカ事業を営む株式会社ジャパンフレッシュ、カッパ・クリエイト・サプライ株式会社、F . デリカッパ株式会社の 3 社を統合

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成27年10月1日付で吸収合併を行い、当社及び子会社2社で構成されており、主に寿司事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

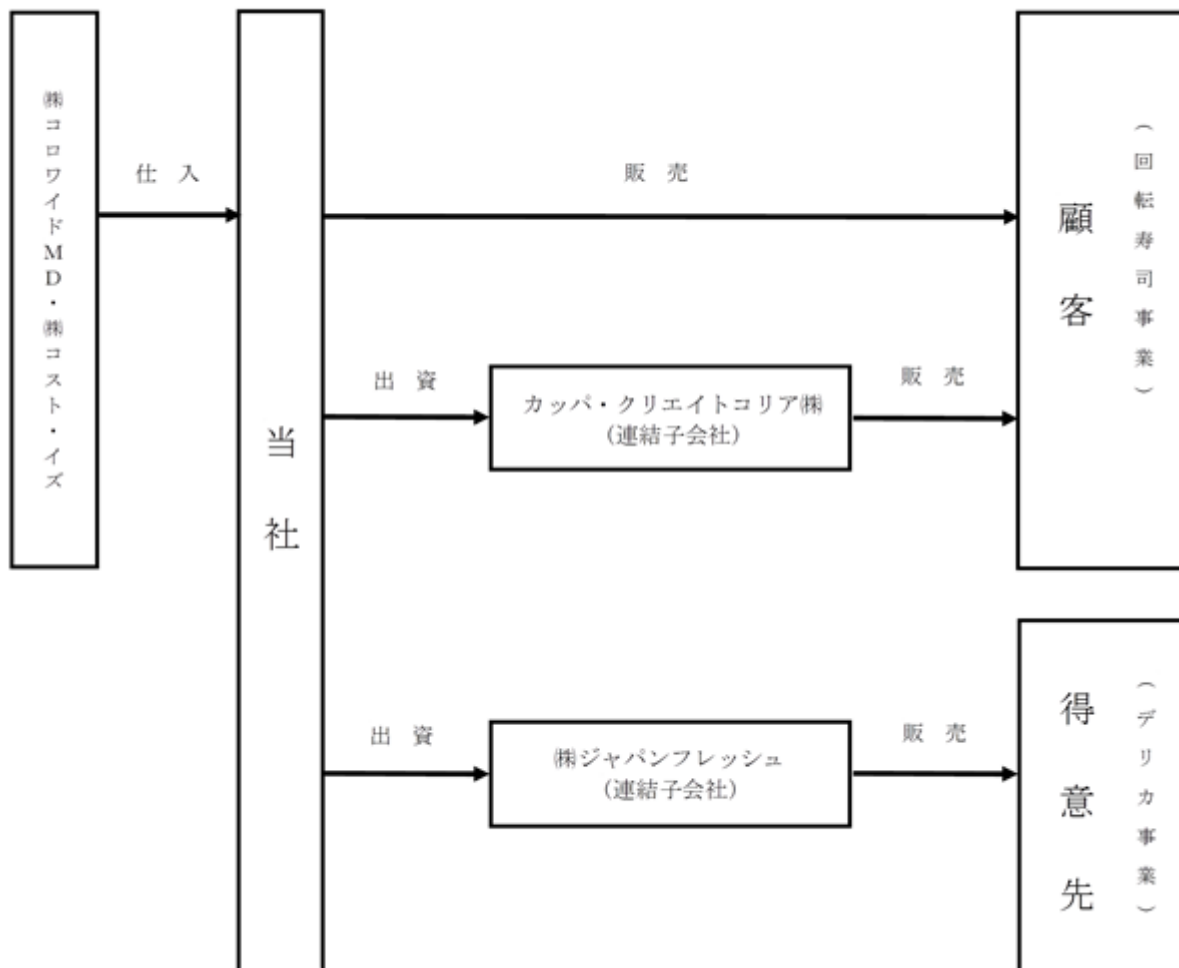
また当社グループは、親会社の株式会社コロワイドおよび同社の子会社26社により構成される株式会社コロワイドグループに属しております。

〔回転寿司事業〕・・・当社及びカッパ・クリエイト코리아株式会社において、直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

〔デリカ事業〕・・・株式会社ジャパンフレッシュにおいて、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
株式会社SPCカッパ	神奈川県 横浜市西区	13,350,000千円	純粹持株会社	被所有 50.7	役員の兼任 無
株式会社コロワイド (注)1.2	神奈川県 横浜市西区	14,030,000千円	純粹持株会社	被所有 (50.7)	役員の兼任 無

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
カッパ・クリエイト코리아 株式会社	韓国 釜山	10,000百万ウォン	回転寿司事業	80.0	役員の兼任 2名 資金の貸付 債務保証
株式会社ジャパンフレッシュ	神奈川県 横浜市西区	310,000千円	デリカ事業	86.6	役員の兼任 2名 設備の賃貸等 債務保証

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
回転寿司事業	888 (7,736)
デリカ事業	143 (679)
合計	1,031 (8,415)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
867 (7,610)	34.99	9.95	4,346,684

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平成28年3月における人員について年間労働時間から換算(1日8時間換算)し、平均雇用人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、正社員の税込金額であり、基準外賃金(税込)及び賞与を含んでおります。
 3. 当事業年度において当社100%出資の連結子会社であった旧カップ・クリエイト株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、旧カップ・クリエイト株式会社を吸収合併消滅会社とする、吸収合併を行いました。従業員数の増加は、当該合併によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、コロワイドグループ労働組合に所属し、平成28年3月31日現在の組合員数は15,657名で、上部団体のU Aゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移しました。

外食業界におきましては、「安心・安全」を求める消費者意識が高まる中、原材料価格の上昇、人手不足に伴う人件費の高まりなども加わり経営環境はより一層の厳しさを増しております。

このような状況の中、当社の主力業態である国内回転寿司の「かっぱ寿司」におきましては、既存店売上高の回復とコスト面についての改善へ向け取り組んでまいりました。

コスト面におきましては、物流、商品調達等のコロナグループとのシナジー効果による原価率の低減、労働時間コントロールによる人件費の抑制等で一定の成果を得ることができましたが、既存店売上高については、繁忙期において入店数に応じた回転レーン上への十分な商品供給が徹底できず販売機会ロスが発生したこと、大手競合他社の積極的な出店により競争が激化した結果、売上高が低迷いたしました。

デリカ事業におきましては、積極的な営業により受注は増えてきているものの、コンビニエンスストア業界の再編の影響を受け売上が伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は803億20百万円、営業利益は25億49百万円、経常利益は27億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億81百万円となりました。なお、前連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比につきましては記載しておりません。

次にセグメントの概況をご報告申し上げます。

なお、当連結会計年度より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ベンダー事業」は「デリカ事業」へとセグメント名称を変更しております。

また、当連結会計年度より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「回転寿司事業」に属しておりましたカップ・クリエイト・サプライ株式会社（現社名：株式会社ジャパンフレッシュ）の事業を「デリカ事業」セグメントの区分に変更しております。

回転寿司事業

回転寿司事業におきましては、引き続き商品力の強化に取り組んでまいりました。

「ネタ力全開！！」というフレーズでお客様へ商品力の訴求を行い、商品の品質を改善し、お値打ち感のあるメニューをご提供してまいりました。

サービス面では、かっぱ寿司全店においてクレジットカード・電子マネーのご利用を可能とし、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、昨年12月に株主優待制度を従来の「株主優待御食事券」から「ポイントカード制」に移行し、コロナグループとの相互利用も可能となりご利用可能な店舗を拡大いたしました。店舗運営面でもQ（品質）・S（サービス）・C（清潔な店舗）の向上を図りお客様の満足度の向上に努めてまいりました。

店舗改装は、すべての商品をご注文いただいてからお作りしてお届けするフルオーダータイプへの改装を8店舗、看板を中心としたイメージ刷新のための改装を17店舗実施いたしました。また、フルオーダータイプの新規出店をロードサイドと都市部へ9店舗出店いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに9店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は342店舗となりました。

また、海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前期を上回る売上高を達成いたしました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は693億97百万円となりました。

デリカ事業

デリカ事業におきましては、当連結会計年度に経営資源を再結集し、経営基盤の更なる強化を目的に株式会社ジャパンフレッシュ、F・デリカカップ株式会社、カップ・クリエイト・サプライ株式会社の3社を統合し、新たに株式会社ジャパンフレッシュとして事業を継続しております。コンビニエンスストアを中心とした取引先に生寿司弁当、調理パン等を販売しております。新規顧客の開拓と販売強化としてコロナグループ各社と取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は109億23百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが30億68百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが9億64百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが37億5百万円減少した結果、前連結会計年度末より16億1百万円減少し、50億38百万円（前連結会計年度末は66億40百万円）となりました。なお、前連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、資金の前期比につきましては記載しておりません。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億68百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益26億35百万円、減価償却費17億49百万円、未払消費税等の減少11億28百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億64百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億57百万円、投資有価証券の売却による収入8億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は37億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億97百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出14億63百万円によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
デリカ事業	9,763,610	-
合計	9,763,610	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 前連結会計年度は決算期変更に伴い13か月となっており、対前年同期比については記載しておりません。

(2) 仕入実績

回転寿司事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、「生産実績」に代えて「仕入実績」を記載いたします。当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
回転寿司事業	23,835,475	-
合計	23,835,475	-

- (注) 1. 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度は決算期変更に伴い13か月となっており、対前年同期比については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
回転寿司事業	69,397,279	-
デリカ事業	10,923,586	-
合計	80,320,866	-

- (注) 1. 上記販売実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は販売価格によっております。
 4. 前連結会計年度は決算期変更に伴い13か月となっており、対前年同期比については記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループと致しましては、以下の点を対処すべき課題とし、対策に取り組んでまいります。

(1)既存店売上高の向上

同業他社との競争が激化する中で、既存店売上高の前年割れが続いている状況であります。

お客様の入店状況に合わせた回転レーン上への十分な商品供給を行い、お客様にとって魅力あるレーンづくりを行うと共に、タッチパネルからのご注文に対してスピーディな対応を行い販売機会ロスの撲滅を目指してまいります。

商品面におきましては、引き続き品質の改善を行いお値打ちなメニューのご提供と共に、コロナグループのシナジーを活かした商品開発を行い、季節に応じた魅力あるキャンペーン商品の投入により、お客様のご来店動機を高めてまいります。

販売促進としては、今年の4月より毎月16日を「とろの日」とし、来店されたお客様全員にとろ一皿をプレゼントする等のお客様に品質向上のアピールと共に再来店促進を目的とする企画及び活動を行ってまいります。また、TVCM等のマス媒体とLINE等のSNS関連の媒体を複合的に活用し、効率的な活動を行ってまいります。

(2)業務改善による各経費の節減

コロナグループ各社との連携を進め、本部機能の効率化を図ってまいります。

また、店舗の労働時間、原価率のコントロール、消耗品の見直し等により各種経費の削減を行ってまいります。

当社グループは株式会社コロナとグループ各社との連携を推進し、お客様にご満足いただける商品づくり、店舗づくりへ向け、日々改善を実行してまいります。

4【事業等のリスク】

(1)事業展開について

当社は日本国内で回転寿司事業（直営による回転寿司のチェーン展開）を行っており、店舗は概ね120席以上の大型店を郊外に展開しております。競合他社との競争の激化、消費者ニーズの変化、米・魚等の材料価格の上昇等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)減損会計の適用について

当社グループでは、回転寿司事業を中心に店舗設備等を保有しており、店舗損益の悪化等により営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる場合には、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)借入金の財務制限条項について

一部の長期借入金（当連結会計年度末残高 3,200百万円）には、年度決算期末において一定の純資産の金額と一定の経常損益を維持できない場合には、期限の利益の喪失事由に該当すると財務制限条項が付されています。上記条件に抵触した場合には、資金繰りや財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4)有利子負債依存度について

当社グループは、設備資金・敷金及び保証金等を主として借入金によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成27年3月期に30.5%、平成28年3月期に22.0%となっております。変動金利による借入金は金利変動リスクに晒されており、借入金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（単位：千円）

科目等	期別	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年3月期	平成28年3月期
有利子負債合計		25,714,967	24,670,588	22,571,455	10,708,929	7,769,736
短期借入金		2,144,763	1,502,480	1,352,459	702,440	552,425
1年以内返済予定の長期借入金		8,146,726	7,972,984	7,065,179	2,144,115	2,137,563
リース債務		2,463,323	2,910,431	3,248,010	1,996,837	1,412,916
長期借入金		12,960,154	12,284,693	10,905,805	5,865,535	3,666,831
有利子負債依存度		43.3%	43.2%	45.5%	30.5%	22.0%

(5) 敷金及び保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としております。平成28年3月末現在、342店舗中334店舗が賃借物件であり、敷金及び保証金の連結総資産に占める割合は、平成28年3月末現在19.0%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

(6) 商品の品質管理及び衛生管理について

当社グループの各社において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、衛生問題及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工場等にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止又は工場稼働率が低下した場合においても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故等について

地震等の自然災害や火災・事故などにより、店舗の営業に支障が生じたり従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているのとおりであります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、352億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産31億75百万円増加、その他（流動資産）が3億19百万円増加、売掛金が3億63百万円増加、現金及び預金が16億4百万円減少、投資有価証券が9億25百万円減少、商品及び製品が4億97百万円減少、敷金及び保証金が4億8百万円減少、有形固定資産が3億65百万円減少したことによるものであります。

負債の部は、176億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億21百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が22億5百万円減少、未払消費税等11億29百万円減少、買掛金が4億51百万円減少、リース債務が5億83百万円減少、未払金が3億28百万円減少、資産除去債務が3億16百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、176億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億37百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益52億81百万円及び退職給付会計基準の変更影響額3億53百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は803億20百万円、営業利益は25億49百万円、経常利益は27億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は52億81百万円となりました。なお、前連結会計年度は決算期変更により13か月決算となっており、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の前期比につきましては記載しておりません。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

回転寿司事業の経営成績の分析は次のとおりであります。

回転寿司事業におきましては、引き続き商品力の強化に取り組んでまいりました。

「ネタ力全開！！」というフレーズでお客様へ商品力の訴求を行い、商品の品質を改善し、お値打ち感のあるメニューをご提供してまいりました。

サービス面では、かっぱ寿司全店においてクレジットカード・電子マネーのご利用を可能とし、お客様の利便性の向上に努めてまいりました。また、昨年12月に株主優待制度を従来の「株主優待御食事券」から「ポイントカード制」に移行し、コロナウイドグループとの相互利用も可能となりご利用可能な店舗を拡大いたしました。店舗運営面でもQ（品質）・S（サービス）・C（清潔な店舗）の向上を図りお客様の満足度の向上に努めてまいりました。

店舗改装は、すべての商品をご注文いただいてからお作りしてお届けするフルオーダータイプへの改装を8店舗、看板を中心としたイメージ刷新のための改装を17店舗実施いたしました。また、フルオーダータイプの新規出店をロードサイドと都市部へ9店舗出店いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、新たに9店舗を出店する一方、6店舗を閉鎖した結果、年度末の総店舗数は342店舗となりました。

また、海外では韓国で回転寿司を6店舗運営しております。商品力・サービスの向上に注力し、改善を進めた結果、前年を上回る売上高を達成いたしました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は693億97百万円となりました。

デリカ事業の経営成績の分析は次のとおりとなります。

デリカ事業におきましては、当連結会計年度に経営資源を再結集し、経営基盤の更なる強化を目的に株式会社ジャパンフレッシュ、F・デリカカップ株式会社、カップ・クリエイト・サプライ株式会社の3社を統合し、新たに株式会社ジャパンフレッシュとして事業を継続しております。コンビニエンスストアを中心とした取引先に生寿司弁当、調理パン等を販売しております。新規顧客の開拓と販売強化としてコロワイドグループ各社と取り組んでおります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は109億23百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度に20億51百万円の設備投資（無形固定資産及び敷金及び保証金を含む。）を実施いたしました。

回転寿司事業においては、9店舗の新規出店及び改装を実施した結果、無形固定資産及び敷金及び保証金を含んだ設備投資額は10億20百万円となりました。また、厨房機器等についてリースによる調達を実施し、リース契約額は86百万円であります。

デリカ事業においては、工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした改修等を実施し、設備投資額は24百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所別設備の状況

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
			所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)						
かっぱ寿司	回転寿司事業	店舗設備	19,759.69	2,129,643	7,069,332	689,397	667,335	562,652	11,118,361	821 (7,609)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	デリカ事業	食品生産設備	-	-	741,095	12,431	1,499	-	755,026	0 (0)
上尾工場 (埼玉県上尾市)	デリカ事業	食品生産設備	9,113.87	269,090	49,061	528	-	-	318,679	0 (0)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産を帳簿価格で記載しております。

2. 上尾工場及び尼崎工場は、連結子会社である株式会社ジャパンフレッシュに貸与しております。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社ジャパンフレッシュ

デリカ事業

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)						
名古屋工場他 (愛知県名古屋市)	食品衛生設備	5,593.28	639,000	154,551	38,353	2,847	1,408	836,160	28 (287)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	食品衛生設備	-	-	104,709	163,968	1,681	-	270,359	30 (129)
その他2工場	食品衛生設備	-	-	146,087	91,654	3,468	972	241,307	31 (220)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産を帳簿価格で記載しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

カップ・クリエイト코리아株式会社

回転寿司事業

平成28年3月31日現在

所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	計 (千円)	従業員数 (人)
		所有面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)						
韓国 釜山広域市他	店舗設備	-	-	181,734	17,682	499	-	199,916	21 (126)

(注) 1. 上記金額は有形固定資産を帳簿価格で記載しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	増加能力 (増加客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
回転寿司事業	新店15店舗 店舗厨房機器	2,000,000	19,320	自己資金及び 借入金	2,000

(注) 1. 投資予定金額の総額には、敷金及び保証金100,000千円を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 月別出店計画は、次のとおりです。

セグメントの名称	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月	合計
回転寿司事業	-	-	1	3	-	4	4	3	-	-	-	-	15

(2) 重要な除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,414,578	49,414,578	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	49,414,578	49,414,578	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成27年8月24日開催の取締役会決議により、平成27年8月31日付で自己株式の消却を行っております。これにより株式数は5,615,822株減少しており、発行済株式数は49,414,578株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年5月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,660	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,000(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,008(注)1、3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成31年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,008(注)1 資本組入額 504(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。質入れその他一切の処分は認められない。	同左
代用払込に関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成25年12月5日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、付与株数のうち当該時点で対象者が行使していない数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社の合理的な範囲で付与株式数を調整するものといたします。

3. 当社が株式分割又は併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の行使による払込金額（以下「行使価格」という。）を調整し、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価格で新株を発行又は自己株式の処分をする場合又はこれに準ずる場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

調整後行使価格 = 調整前行使価格 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとします。

4. 新株予約権を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社子会社の取締役、及び従業員であることを要するものとします。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他の正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとします。

新株予約権の相続人は新株予約権を行使できないものとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年3月1日 (注)1	23,318,650	46,637,300	-	9,551,570	-	8,566,392
平成26年12月4日 (注)2	8,393,100	55,030,400	4,397,984	13,949,555	4,397,984	12,964,376
平成27年8月31日 (注)3	-	55,030,400	4,149,555	9,800,000	10,464,376	2,500,000
平成27年8月31日 (注)4	5,615,822	49,414,578	-	9,800,000	-	2,500,000

(注)1.平成26年2月28日の株主名簿に記載された株主に対し、平成26年3月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2.株式会社S P Cカップを割当先とした第三者割当増資を行っております。

平成26年10月27日 取締役会決議

発行株式数 8,393,100株 発行価格 1,048円 資本組入額 524円

3.平成27年6月19日開催の第37期定時株主総会決議により、繰越利益剰余金の欠損てん補を目的とした資本金及び資本準備金のその他資本剰余金への振り替えを行っております。

4.平成27年8月24日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	26	289	108	72	118,718	119,239	-
所有株式数 (単元)	-	44,938	1,600	251,329	14,941	102	181,172	494,082	6,378
所有株式数の 割合(%)	-	9.10	0.32	50.87	3.02	0.02	36.67	100	-

(注)自己株式188,010株は「個人その他」に1,880単元、及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社SPCカップ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	24,943	50.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	933	1.89
株式会社SMBC信託銀行(従業員持株会信託口)	東京都港区西新橋1丁目3-1	618	1.25
カップ・クリエイト従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	432	0.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	383	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	321	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	307	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	284	0.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	278	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	277	0.56
計	-	28,780	58.24

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,220,200	492,202	-
単元未満株式	普通株式 6,378	-	-
発行済株式総数	49,414,578	-	-
総株主の議決権	-	492,202	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カップ・クリエイト株式会社	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2 -1	188,000	-	188,000	0.38
計	-	188,000	-	188,000	0.38

なお、連結財務諸表及び個別財務諸表においては株式会社S M B C信託銀行(従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する当社株式618,300株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、無償で新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月28日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役9名、従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成28年3月31日現在におきましては、付与対象者は退職により4名減少、行使により3名減少し、17名であり、新株予約権の目的となる株式の数は166,000株であります。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の企業意思形成への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当社の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入しております。

「従業員持株会連携型ESOP」は、従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託口」が信託期間中に従業員持株会が取得する予定数量に相当する当社株式を予め一括して当社より取得し、従業員持株会への売却を行うものであります。

イ．委託者 当社

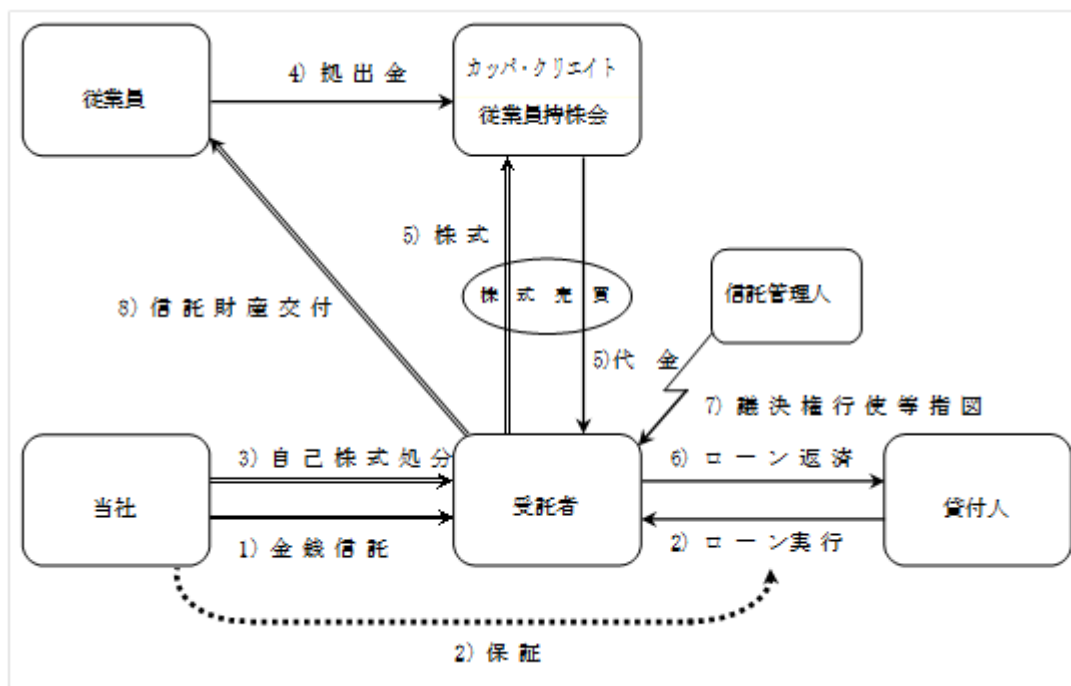
ロ．受託者 株式会社三井住友銀行

ハ．信託契約日 平成21年10月5日

ニ．信託の期間 平成21年10月5日～平成31年11月29日

本制度の仕組みは以下のとおりであります。

「従業員持株会連携型ESOP」の概要



- 1) 当社は、当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者（以下「適格会員」といいます。）を受益者として、本信託の受託者に対し、金銭を信託します。なお、当該金銭は、本信託の運営費用に充当されます。
- 2) 受託者は、貸付人から借入れを受けます。なお、当該借入れに際し、当社は、貸付人に対して保証を提供し、その対価として受託者から保証料を受け取ります。なお、本信託の終了時まで受託者の借入れが完済されない場合には、当社が保証履行することとなります。
- 3) 当社は、受託者に対し、当社保有の自己株式を処分します。
- 4) 当社持株会の会員は、給与及び奨励金（福利厚生費）をもって当社持株会に対し株式購入資金を拠出します。
- 5) 受託者は、本信託の信託財産に属する当社株式を時価で売り付け、また、当社持株会は、会員からの拠出金及び当社株式に係る配当金をもって、当社株式を時価で買い付けます。
- 6) 受託者は、当社株式の売却代金及び当社株式に係る配当金をもって貸付人に対する借入れの返済を行います。
- 7) 受託者は、信託管理人の指図により、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権につき当社持株会における議決権行使結果を比例的に反映する内容において行使します。
- 8) 受託者は、適格会員に対し、信託終了時において残存する信託財産を交付します。その際、当社は、受託者から、本信託の運営費用に充当されなかった金額の交付を受けます。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

684,600株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会の会員のうち所定の要件を充足する者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10	12
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,615,822	5,273,895	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	32,000	32,256	-	-
保有自己株式数 (注)1	188,010	-	188,010	-

- (注) 1. 財務諸表及び連結財務諸表においては、信託口が所有する当社株式618,300株を自己株式として認識しております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。
2. 当期間における「その他」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。
3. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使並びに単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月23日 定時取締役会決議	984,531	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,870	2,169	2,050 954	1,194	1,477
最低(円)	1,300	1,659	1,700 926	905	1,083

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 第37期は、決算期変更により平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13ヶ月間となっております。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,265	1,250	1,269	1,227	1,244	1,306
最低(円)	1,181	1,180	1,170	1,083	1,089	1,151

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 社長		四方田 豊	昭和44年6月10日生	平成12年3月 株式会社レイズインターナショナル入社 平成16年1月 同社執行役員 平成16年10月 株式会社成城石井代表取締役社長 平成19年1月 株式会社レイズインターナショナル取締役 平成19年11月 同社執行役員 平成20年2月 同社常務執行役員 平成21年12月 同社専務取締役執行役員 平成25年1月 同社執行役員 平成26年6月 株式会社コロワイド東日本代表取締役 株式会社ダブリューピージャパン代表取締役 平成27年4月 株式会社コロワイドMD代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-株
取締役	都市型事業本部長	平林 徹	昭和43年1月22日生	昭和61年4月 株式会社日伸食品入社(現当社) 平成17年12月 当社第2営業部長 平成18年6月 当社第2統括部長 平成19年12月 当社営業本部長 平成20年5月 当社取締役 平成23年4月 当社代表取締役社長 平成24年9月 カッパ・クリエイト株式会社代表取締役社長 平成25年1月 同社代表取締役副社長 平成26年5月 当社取締役営業副本部長 平成27年4月 当社取締役営業本部長 平成28年2月 当社取締役都市型事業本部本部長(現任)	(注)3	700株
取締役		北森 浩二	昭和44年9月18日生	昭和60年9月 株式会社日伸食品入社(現当社) 平成17年12月 当社第7営業部長 平成18年6月 当社第4統括部長 平成19年12月 当社営業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 平成20年12月 当社海外事業本部長 平成21年4月 カッパ・クリエイト코리아株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年1月 当社非常勤執行役員 平成23年5月 当社取締役(現任) 平成25年12月 当社取締役営業企画部担当	(注)3	11,600株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	営業本部長	相沢 敏之	昭和49年3月13日生	平成8年4月 当社入社 平成17年1月 当社第2営業部長 平成23年5月 当社営業本部長 平成24年10月 カップ・クリエイト・サプライ株式会社商品企画部取締役 平成25年12月 当社営業企画部執行役員 平成27年11月 当社営業副本部長執行役員 平成28年4月 当社営業本部長執行役員 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-株
取締役		大野 健一	昭和49年1月21日生	平成15年4月 株式会社コロワイド東日本入社 平成18年4月 株式会社コロワイドMD商品開発部長 平成20年4月 株式会社コロワイド東日本北海道事業部事業部長 平成22年6月 同社営業本部長兼商品開発部長 平成24年10月 株式会社パンノウ水産代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-株
取締役		徳江 義典	昭和30年9月6日生	昭和56年4月 東京地方検察庁検事 昭和57年4月 札幌地方検察庁検事 昭和60年4月 東京地方検察庁検事 昭和61年4月 東京地方検察庁特捜部財政経済係 昭和63年8月 法務省刑事局刑事課 局付検事 平成2年12月 横浜地方検察庁川崎支部 平成4年5月 横浜弁護士会 弁護士登録(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-株
取締役		才門 麻子	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 株式会社高島屋入社 平成5年6月 同社法人外商事業本部営業企画部課長 平成7年5月 日本コカ・コーラ株式会社リテールマーケティング本部次長 平成9年6月 スターバックスコーヒージャパン株式会社店舗運営部部長 平成13年12月 B P ジャパン株式会社シニアM & A プロジェクトマネージャー 平成15年1月 アメリカン・エクスプレスインターナショナル・インク日本支社副社長 平成20年2月 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ取締役営業本部長 平成22年8月 株式会社ユー・エス・ジェイオペレーション本部フードサービス部部長 平成24年12月 株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセ代表取締役(現任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		宇田 猛	昭和36年 3月31日生	昭和59年 4月 株式会社日伸食品入社（現当社） 平成 7年 7月 当社東日本事業部部長 平成 9年 9月 当社南関東事業部部長 平成14年 7月 当社企画管理部担当部長 平成17年 3月 当社総務部部長 平成17年 8月 当社取締役 平成20年 6月 当社物流部部長 平成22年 7月 当社立地開発部部長 平成23年 2月 当社法務部部長 平成24年11月 当社総務部部長 平成27年 6月 当社監査役（現任）	(注) 4	4,400株
監査役		金森 浩之	昭和37年 4月24日生	昭和63年10月 監査法人朝日新和会計社（現有限責任 あずさ監査法人）入社 平成15年 4月 金森公認会計士事務所設立 平成18年 6月 株式会社鳥羽洋行監査役 平成18年 8月 当社社外監査役（現任） 平成25年 3月 株式会社RSテクノロジーズ社外監査役（現任） 平成27年 6月 株式会社博展社外取締役（現任）	(注) 5	- 株
監査役		友野 宏章	昭和32年 6月25日生	昭和56年 4月 アサヒビール株式会社入社 平成 8年 9月 同社千葉支社業務部部長 平成18年 9月 同社市場開発本部法人営業部部長 平成20年 9月 同社お客様生活文化研究所所長 平成22年 9月 同社社会環境部部長 平成24年 8月 ビール酒造組合出向専務理事 平成27年 9月 アサヒビール株式会社監査役（現任） 平成28年 6月 当社社外監査役就任（現任）	(注) 6	- 株
計						16,700株

- (注) 1. 取締役徳江義典、才門麻子は社外取締役であります。
 2. 監査役金森浩之、友野宏章は社外監査役であります。
 3. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 4. 平成27年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 5. 平成26年 5月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 6. 平成28年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、近年企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性が増す中、高効率の経営を可能にするマネジメント体制とそれを支えるシステム構築を推進することにより、株主をはじめとする利害関係者に対してより公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題の一つと位置付けております。

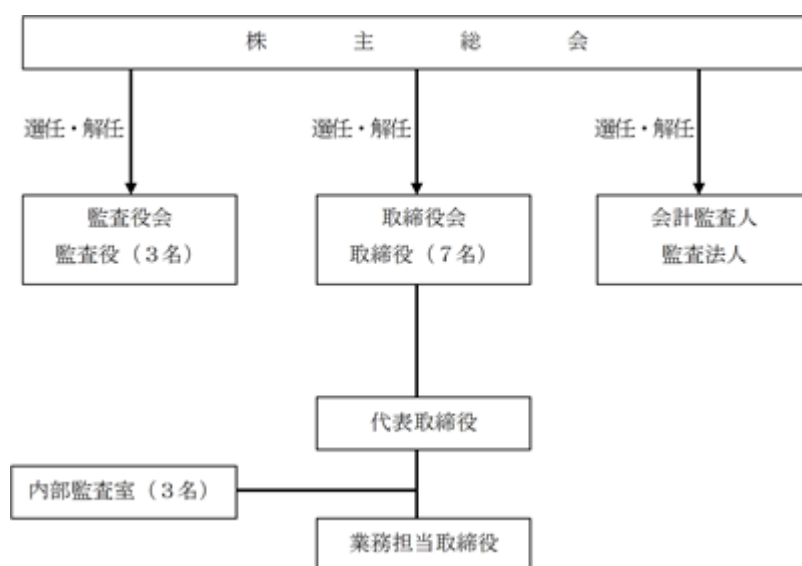
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

当社は会社の意思決定機関としての取締役会（取締役7名）を原則として毎月一回以上開催し、経営上重要な意思決定は当該取締役会においてなされます。

また、監査役会（監査役3名、うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監視しており、日常業務においても本社各部署及び店舗等において随時監査を遂行しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、監査役3名の内2名を社外監査役とすることにより執行機能に対する監査機能の客観性・中立性の確保をすること及び執行機能から独立した内部監査部門である内部監査室と監査役との連携を確保することにより監査機能の強化を図ること並びに社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し運営することが、透明性があり、かつ機動的・スピーディーな経営を実践する上で最善の方策と考えることから、当該体制を採用しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ．総務担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンスに関する事項について定期的な検証及び対策を検討するとともに、適時代表取締役及び監査役会に報告する。

ハ．法令・定款違反等を未然に防止する体制として内部通報制度を導入する。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．職務の執行に係る文書その他の情報を、文書管理規程及び個人情報規程の定めるところに従い適切に作成、保存又は廃棄し、かつ管理の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証及び規程の見直しを行う。

ロ．取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

ハ．取締役は、当社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署及び管理する部署を設置し、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令に従い適切に開示する。

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 代表取締役社長の直轄する部署として、内部監査室を設置し定期的に業務監査項目及び実施方法を検討し、監査実施項目に漏れがないか否かを確認し、監査方法の改定を行う。
 - ロ. 内部監査室の監査により法令、定款違反その他の事由に基づき危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれが及ぼす損失の程度等について、直ちにリスクマネジメント委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。
 - ハ. 内部監査室の情報収集を容易とするために、内部監査室の存在意義を使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
 - ニ. 代表取締役を委員長とした「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署から業務に係るリスク状況について定期的に報告を受け、適宜検討及び対応を図る。
 - ホ. リスクマネジメント委員会は、危機管理規程の整備、運用状況の確認等を行う。
 - ヘ. 取締役会は、毎年、業務執行に関するリスクを特定し、見直すとともに、リスク管理体制についても見直しを行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 別途定める社内規程に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、執行役員制度を導入し、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制をとるため、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して、合議制により慎重な意思決定を行う。
 - ロ. 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役は年度予算及び中期計画を策定し、毎月それに基づく進捗状況を取締役会において報告する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 使用人に法令・定款の遵守を徹底するためコンプライアンス委員会を設置するとともに、使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、公益通報規程に基づく内部通報制度を構築する。
- 6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」、「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」、「使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」について、グループとして管理体制を構築、整備し、運用する。
 - ロ. 当社及び子会社の業務の適正については、関係会社管理規程により管理する。本規程は、事業に関する承認、事業に関する報告を提出させること、経営上における連絡の保持について管理している。
 - ハ. 当社の内部監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、これを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
 - ニ. 当社の内部監査室は、子会社等との間における不適切な取引又は会計処理を防止するため、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会決議により補助使用人を置くことができる。補助使用人の員数や求められる資質について、監査役と協議し、適任と認められる人員を配置する。
- 8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の人事（採用、異動、昇格、降格、報酬、懲罰等）については、監査役会の同意を必要とし、使用人のスタッフの面接及び業績評価は監査役が行う。
- 9) 監査役を補助する使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- イ. 補助使用人は、監査役から指示された職務に関して、監査役以外の指示命令は受けないものとする。
 - ロ. 補助使用人は、監査役に同行して、取締役会その他の重要会議に出席する機会を確保する。
 - ハ. 補助使用人は、監査役に同行して、代表取締役社長や会計監査人と定期的に意見交換をする場に参加する。

- 10) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社及び子会社の取締役並びに使用人は、監査役会の定める監査報告規程に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
 - ロ. 前項の報告事項として、主なものは次のとおりとする。
 - ・ 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - ・ 当社の子会社及び関連会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
 - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
 - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
- 11) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制
- イ. 監査役報告規程において、監査役へ報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として、当社からいかなる不利益な取扱いを受けないことを明記する。
 - ロ. 当社の公益通報取扱規程において、従業員が、監査役への報告又は内部通報窓口への通報により、人事評価において不利益な取扱いを受けることがなく、また、懲戒その他の不利益処分の対象となることがない旨を定める。
- 12) 監査費用の前払い又は償還の手続その他の監査費用等の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の執行について合理的に生ずる費用の前払い又は償還、その他当該職務の執行について生ずる費用又は債務を、監査役の請求に基づき速やかに支払う。
- 13) その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ロ. 代表取締役との定期的な意見交換を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- 14) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 暴力団等の反社会的勢力及びこれらと関係のある個人・団体に対して、一切の交流・取引を行わないこと、要求を断固拒否することを方針とし、警察等の外部機関や関連団体・関連企業と協力して、情報を収集し反社会的勢力の排除のため社内体制の整備を推進する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室3名が内部監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等の観点から、内部統制にかかる監査を実施しております。

これらの内部監査の結果は、取締役会、代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告され、監査役監査との連携も図っております。

なお、監査役会及び内部監査室は、内部統制の有効性を高めるために随時、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。

また、会計監査人と監査役会及び内部監査室においても、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度相互の情報交換、意見交換を行うなどの連携を通じて監査の実効性及び効率性を確保するよう努めております。

監査役会は監査役3名で構成され、うち社外監査役は2名であります。

会計監査の状況

当社は「会社法」及び「金融商品取引法」に基づく会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等
指定有限責任社員 業務執行社員...山口 直志
指定有限責任社員 業務執行社員...齋藤 慶典
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士：22名 その他：19名

なお、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5,000万円以上であらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額とする。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の、徳江義典氏及び才門麻子氏、社外監査役の金森浩之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外取締役徳江義典氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は長年にわたり法的関係機関及び弁護士を歴任され法務経験が豊富であります。なお、同氏は過去に会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役として、その経験を当社経営全般に活かしていただけると判断しております。

社外取締役才門麻子氏は、株式会社クラッセ・ドゥ・クラッセの代表取締役ですが、同社と当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は多種業界におきまして会社経営者としての豊富な経験と知見を有しており、その経験を当社の経営全般に活かしていただけると判断しております。

社外監査役友野宏章氏は、アサヒビール株式会社の監査役であり、同社が製造するアルコール飲料の継続的な仕入取引があります。同氏はアサヒビール株式会社において長年業務に携わり食品や飲食事業に関する知識や知見も豊富で、同社における監査役としての経験もあるため社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めておりませんが、現社外取締役及び現社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。

また、社外取締役又は社外監査役は、常勤監査役、監査法人、顧問弁護士、内部監査室との連携の下、業務執行の適法性、妥当性を監督・監査しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,500	80,500	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	9,819	9,819	-	-	-	2
社外役員	10,599	10,599	-	-	-	5

(注) 取締役は、平成28年1月31日をもって辞任した1名を含んでおります。

また、監査役は、平成27年6月19日をもって辞任した2名を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年8月25日開催の第28期定時株主総会において年額240百万円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年5月28日開催の第30期定時株主総会において年額30百万円以内と決議しております。

各取締役の報酬額は、取締役会において承認された社内基準をもとに、業務分掌の内容及び業績への貢献度等を総合的に勘案の上、株主総会において承認された総額の範囲内で合理的な報酬額を決定することを基本方針としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 2,521千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)極洋	2,100,000	596,400	取引先との関係強化
(株)武蔵野銀行	26,000	104,910	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	3,166	金融機関との安定的な取引維持
(株)八十二銀行	8,000	6,784	金融機関との安定的な取引維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,000	2,521	金融機関との安定的な取引維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	836,000	836,000	10,500		(注)
上記以外の株式	217,854		3,458	76,323	

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	13,999	65,000	65,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,000	13,999	65,000	65,000

- (注) 1. 平成26年3月1日から平成27年1月15日までの期間におきましては、太陽有限責任監査法人が会計監査人になっており、その報酬等の額(13,450千円)は含まれておりません。
2. 当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬28,000千円を会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、経理業務プロセス改善支援業務について報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、決算早期化支援業務等について報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 有限責任あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任あずさ監査法人

前連結会計年度及び前事業年度については、平成26年5月28日付で太陽有限責任監査法人が監査人に就任した後、平成27年1月15日付で再び有限責任あずさ監査法人に異動したものであります。

当該異動について臨時報告書を提出しており、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

平成26年4月4日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

太陽A S G有限責任監査法人(現 太陽有限責任監査法人)

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 異動年月日

平成26年5月28日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成25年5月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり有限責任あずさ監査法人は、平成26年5月28日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに太陽A S G有限責任監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

平成26年11月21日提出の臨時報告書

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

太陽有限責任監査法人

(2)異動年月日

平成27年1月15日

(3)退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成26年5月28日

(4)退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5)異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成26年12月4日をもって、株式会社コロワイドの連結子会社となる見込みではありますが、これを受け、今後、グループ間の会計監査人を統一し、同社との連結決算において、効率的な監査の実施を図るため、後任として、同社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人を選任するものであります。

なお、現在の当社会計監査人である太陽有限責任監査法人は、第37期第3四半期報告書に係る四半期レビュー報告書を提出後、平成27年1月15日をもって辞任する予定です。

(6)上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643,308	5,038,520
売掛金	913,496	1,276,975
商品及び製品	764,152	266,675
原材料及び貯蔵品	381,589	257,616
繰延税金資産	222,581	543,152
未収消費税等	481,160	345,072
その他	1,235,491	1,555,293
貸倒引当金	229	517
流動資産合計	10,641,551	9,282,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,858,336	30,025,127
機械装置及び運搬具	4,284,637	4,480,097
工具、器具及び備品	3,888,335	4,156,222
土地	3,239,155	3,235,299
リース資産	4,767,661	2,377,199
建設仮勘定	58,369	16,000
減価償却累計額	31,636,730	30,195,659
有形固定資産合計	14,459,765	14,094,286
無形固定資産	171,454	261,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,801	851,763
繰延税金資産	356,884	3,211,563
敷金及び保証金	7,103,912	6,695,277
その他	649,170	879,534
貸倒引当金	19,124	19,080
投資その他の資産合計	9,867,644	11,619,058
固定資産合計	24,498,864	25,974,438
資産合計	35,140,415	35,257,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,600,529	3,148,664
短期借入金	702,440	552,425
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,137,563
未払金	1,224,860	896,261
未払費用	1,929,944	1,774,530
リース債務	999,652	804,230
未払法人税等	237,472	249,931
未払消費税等	1,508,826	379,646
賞与引当金	353,720	267,750
株主優待引当金	237,741	101,222
店舗閉鎖損失引当金	208,169	899
その他	370,883	250,916
流動負債合計	13,518,357	10,564,043
固定負債		
長期借入金	5,865,535	3,666,831
長期預り保証金	147,053	135,106
リース債務	997,185	608,686
退職給付に係る負債	1,255,983	986,636
資産除去債務	1,149,871	1,466,831
繰延税金負債	6	80,294
その他	132,722	137,243
固定負債合計	9,548,357	7,081,629
負債合計	23,066,714	17,645,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,949,555	9,800,000
資本剰余金	13,163,434	3,633,477
利益剰余金	9,341,787	4,996,076
自己株式	6,117,121	757,219
株主資本合計	11,654,081	17,672,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,867	5,525
退職給付に係る調整累計額	62,313	108,511
為替換算調整勘定	47,664	26
その他の包括利益累計額合計	83,889	114,064
新株予約権	63,558	53,286
非支配株主持分	272,171	-
純資産合計	12,073,700	17,611,556
負債純資産合計	35,140,415	35,257,229

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,643,315	80,320,866
売上原価	38,518,971	35,603,904
売上総利益	49,124,344	44,716,961
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,737,386	19,752,255
賞与引当金繰入額	353,720	230,819
退職給付費用	195,504	158,051
地代家賃	6,583,372	5,883,323
株主優待引当金繰入額	237,741	101,222
その他	18,554,252	16,041,865
販売費及び一般管理費合計	48,661,977	42,167,537
営業利益	462,366	2,549,423
営業外収益		
受取利息	117,462	64,469
受取配当金	30,879	36,850
受取家賃	396,116	334,568
補助金収入	20,844	21,514
自動販売機収入	51,886	67,256
為替差益	102,471	-
投資有価証券売却益	-	76,323
雑収入	345,731	111,825
営業外収益合計	1,065,391	712,808
営業外費用		
支払利息	231,462	86,167
持分法による投資損失	6,736	-
賃貸収入原価	398,802	305,397
為替差損	-	78,514
雑損失	83,192	68,157
営業外費用合計	720,193	538,236
経常利益	807,564	2,723,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,913	8,974
投資有価証券売却益	-	162,677
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	85,544
債務取崩益	-	64,067
その他	-	15,095
特別利益合計	13,913	336,360
特別損失		
固定資産除却損	1 29,178	1 389,430
店舗閉鎖損失引当金繰入額	208,169	-
減損損失	2 14,000,072	-
その他	243,843	35,487
特別損失合計	14,481,263	424,918
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,659,785	2,635,436
法人税、住民税及び事業税	162,528	343,989
法人税等調整額	404,797	2,989,310
法人税等合計	242,268	2,645,321
当期純利益又は当期純損失()	13,417,517	5,280,758
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	37,753	295
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	13,455,270	5,281,053

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	13,417,517	5,280,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,094	199,393
退職給付に係る調整額	-	46,197
為替換算調整勘定	40,068	59,554
その他の包括利益合計	38,025	186,036
包括利益	13,379,491	5,094,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,409,231	5,083,101
非支配株主に係る包括利益	29,739	11,621

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	6,229,841	16,176,707
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,551,570	8,741,494	4,113,483	6,229,841	16,176,707
当期変動額					
新株の発行	4,397,984	4,397,984			8,795,968
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			13,455,270		13,455,270
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		23,955		112,787	136,743
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,397,984	4,421,939	13,455,270	112,720	4,522,626
当期末残高	13,949,555	13,163,434	9,341,787	6,117,121	11,654,081

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	115,773	-	7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	115,773	-	7,595	108,178	86,477	271,942	16,643,306
当期変動額							
新株の発行							8,795,968
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							13,455,270
自己株式の取得							67
自己株式の処分							136,743
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,094	62,313	40,068	24,288	22,919	228	46,978
当期変動額合計	78,094	62,313	40,068	24,288	22,919	228	4,569,605
当期末残高	193,867	62,313	47,664	83,889	63,558	272,171	12,073,700

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,949,555	13,163,434	9,341,787	6,117,121	11,654,081
会計方針の変更による累積的影響額			353,208		353,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,949,555	13,163,434	8,988,578	6,117,121	12,007,290
当期変動額					
新株の発行					-
欠損填補	4,149,555	4,544,303	8,693,858		-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,281,053		5,281,053
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		28,993		86,018	115,012
自己株式の消却		5,273,895		5,273,895	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		259,247	9,742		268,990
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,149,555	9,529,956	13,984,654	5,359,901	5,665,044
当期末残高	9,800,000	3,633,477	4,996,076	757,219	17,672,334

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	193,867	62,313	47,664	83,889	63,558	272,171	12,073,700
会計方針の変更による累積的影響額							353,208
会計方針の変更を反映した当期首残高	193,867	62,313	47,664	83,889	63,558	272,171	12,426,909
当期変動額							
新株の発行							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益							5,281,053
自己株式の取得							12
自己株式の処分							115,012
自己株式の消却							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						268,990	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199,393	46,197	47,637	197,954	10,272	3,181	211,407
当期変動額合計	199,393	46,197	47,637	197,954	10,272	272,171	5,184,646
当期末残高	5,525	108,511	26	114,064	53,286	-	17,611,556

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,659,785	2,635,436
減価償却費	3,362,479	1,749,307
のれん償却額	3,574	19,484
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,093,229	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,255,983	267,776
賞与引当金の増減額(は減少)	45,359	85,970
受取利息及び受取配当金	148,341	101,320
支払利息	231,462	86,167
固定資産除却損	29,178	389,430
投資有価証券売却損益(は益)	-	239,000
有形固定資産売却損益(は益)	13,913	8,974
減損損失	14,000,072	-
為替差損益(は益)	102,471	78,272
売上債権の増減額(は増加)	14,701	364,307
たな卸資産の増減額(は増加)	5,471	619,600
仕入債務の増減額(は減少)	41,733	449,007
未収消費税等の増減額(は増加)	1,382,552	146,061
未払消費税等の増減額(は減少)	719,681	1,128,161
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	208,169	207,269
その他	2,132,674	590,404
小計	8,200,822	3,462,377
利息及び配当金の受取額	159,979	37,223
利息の支払額	222,342	70,288
法人税等の支払額	174,426	360,619
法人税等の還付額	190,915	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,154,948	3,068,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の償還による収入	500,000	-
短期貸付金の純増減額（は増加）	101,512	-
有形固定資産の取得による支出	1,131,773	1,257,831
有形固定資産の除却による支出	149,969	11,919
有形固定資産の売却による収入	13,913	12,838
無形固定資産の取得による支出	30,813	140,497
投資有価証券の売却による収入	-	864,917
敷金及び保証金の差入による支出	66,551	338,050
敷金及び保証金の回収による収入	82,155	91,068
長期前払費用の取得による支出	47,813	165,265
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	750,382	-
その他	111,414	19,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,628	964,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,019	150,014
長期借入れによる収入	4,100,000	-
長期借入金の返済による支出	14,007,379	2,197,144
株式の発行による収入	8,795,968	-
配当金の支払額	3,557	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,506,373	1,463,557
自己株式の処分による収入	95,012	72,484
その他	31,584	32,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,974,763	3,705,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,712	471
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,152,100	1,601,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,384	6,640,017
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	1,131,467	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,640,017	1 5,038,520

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1)連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	株式会社ジャパンフレッシュ カップ・クリエイト코리아株式会社
非連結子会社	
非連結子会社はありません。	

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。
 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社はありません。

(3)連結の範囲又は持分法の適用の変更に関する事項

連結子会社であった旧カップ・クリエイト株式会社は、平成27年10月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行い、同社は解散いたしました。

また、連結子会社であったカップ・クリエイト・サプライ株式会社、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、平成27年10月1日付で、カップ・クリエイト・サプライ株式会社(現社名:株式会社ジャパンフレッシュ)を存続会社とする吸収合併を行い、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは解散いたしました。

この結果、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

(4)連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、カップ・クリエイト코리아株式会社を除き、連結決算日と一致しております。なお、カップ・クリエイト코리아株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5)会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産

商品・原材料	主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
製 品	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

建物及び構築物	3～37年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間に基づく定額法による方法でおります。

ロ.無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。

ハ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．株主優待引当金

将来の株主優待ポイントの利用による費用の発生に備えるため、株主優待ポイントの利用実績率に基づいて、連結会計年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

二．店舗閉鎖損失引当金

当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社の一部の退職給付制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（５年）で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

当社グループは、第２四半期連結会計期間まで連結納税制度を適用していましたが、連結子法人間の合併により連結子法人が連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度末より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3億53百万円減少し、利益剰余金が3億53百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上しております。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、当連結会計年度末の資本剰余金が2億59百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

【追加情報】

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の概要に関しましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度742,639千円、当連結会計年度677,347千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度677千株、当連結会計年度618千株、期中平均株式数は、前連結会計年度722千株、当連結会計年度649千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表関係)

財務制限条項

シンジケートローン

前連結会計年度に締結したシンジケートローン契約（当連結会計年度末残高3,200,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

- イ．平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ロ．平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

従業員持株会連携型E S O P

当社の従業員持株会連携型E S O P信託契約（前連結会計年度末残高702,440千円、当連結会計年度末残高552,425千円）においては、当社が信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、貸付人の請求に基づく通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

- イ．各事業年度末日及びその前の事業年度末日に係る損益計算書又は連結損益計算書における経常損益金額が連続して0円未満となること。
- ロ．各事業年度末日に係る貸借対照表又は連結貸借対照表における純資産合計金額が0円未満となること。

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	3,234千円	375,749千円
その他	25,943	13,681
計	29,178	389,430

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 3月31日)

用途	種類	場所	件数	金額(千円)
営業店舗	建物他	埼玉県他	202件	11,776,905
その他	土地他	埼玉県他	-	2,223,167

当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び将来における具体的な使用計画がない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,000,072千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は営業店舗11,776,905千円(内、建物及び構築物9,040,942千円及びその他2,735,962千円)及びその他2,223,167千円(建物及び構築物996,997千円、土地837,645千円及びその他388,524千円)であります。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗においては使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は主に将来キャッシュ・フローを資本コストの2.5%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することとしております。

平成26年12月4日付で株式会社コロワイドの連結子会社となったことに伴い、当第4四半期連結会計期間より同社の営業店舗に関する投資評価及び業績管理手法に基づき、減損の兆候判定、認識の判定並びに測定を実施しております。この変更に伴い、従来に比べて当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は10,353,830千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	122,828千円	63,076千円
組替調整額	-	239,000
税効果調整前	122,828	302,077
税効果額	44,734	102,683
その他有価証券評価差額金	78,094	199,393
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	76,098
組替調整額	-	29,900
退職給付に係る調整額	-	46,197
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40,068	59,554
その他の包括利益合計	38,025	186,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	23,318,650	31,711,750	-	55,030,400
合計	23,318,650	31,711,750	-	55,030,400
自己株式				
普通株式(注)2、3、 4	3,316,875	3,316,947	120,100	6,513,722
合計	3,316,875	3,316,947	120,100	6,513,722

- (注)1. 普通株式の発行済株式数の増加31,711,750株は、平成26年3月1日付で行った普通株式1株につき2株の株式分割による増加23,318,650株、及び平成26年12月4日付の株式会社SPCカップへの第三者割当増資による増加8,393,100株であります。
2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社三井住友銀行(従業員持株会信託口)(以下「信託口」という。)が所有する自社の株式がそれぞれ、383,300株、677,900株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
3. 普通株式の自己株式の増加3,316,947株は、平成26年3月1日付で行った普通株式1株につき2株の株式分割による3,316,875株、及び単元未満株式の買い取りによる増加72株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少120,100株は、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイトホールディングス従業員持株会への自己株式の処分による減少88,700株及びストック・オプションの行使による減少31,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	63,558
合計		-	-	-	-	-	63,558

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	55,030,400	-	5,615,822	49,414,578
合計	55,030,400	-	5,615,822	49,414,578
自己株式				
普通株式（注）2、3、 4	6,513,722	10	5,707,422	806,310
合計	6,513,722	10	5,707,422	806,310

- （注）1. 普通株式の発行済株式数の減少5,615,822株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却によるものであります。
2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、株式会社S M B C信託銀行（従業員持株会信託口）（以下「信託口」という。）が所有する自社の株式がそれぞれ、677,900株、618,300株が含まれております。これは、信託口への自己株式の処分について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しているためであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,707,422株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少5,615,822株、当連結会計年度中に信託口からカップ・クリエイト従業員持株会への自己株式の処分による減少59,600株及びストック・オプションの行使による減少32,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	53,286
	合計	-	-	-	-	-	53,286

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項はありません。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	984,531	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,643,308千円	5,038,520千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	3,291	-
現金及び現金同等物	6,640,017	5,038,520

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金計画及び設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる建設協力金並びに敷金及び保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、担当部署が貸主ごとの信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、短期の支払い期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,643,308	6,643,308	-
(2) 売掛金	913,496	913,496	-
(3) 投資有価証券	939,901	939,901	-
(4) 敷金及び保証金	4,592,278	4,758,596	166,317
資産計	13,088,985	13,255,302	166,317
(1) 買掛金	3,600,529	3,600,529	-
(2) 短期借入金	702,440	702,440	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	2,144,115	-
(4) 未払金	1,224,860	1,224,860	-
(5) リース債務(流動)	999,652	999,652	-
(6) 長期借入金	5,865,535	5,845,138	20,396
(7) リース債務(固定)	997,185	970,225	26,959
負債計	15,534,319	15,486,963	47,356

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,038,520	5,038,520	-
(2) 売掛金	1,276,975	1,276,975	-
(3) 投資有価証券	14,863	14,863	-
(4) 敷金及び保証金	4,158,451	4,598,040	439,589
資産計	10,488,810	10,928,400	439,589
(1) 買掛金	3,148,664	3,148,664	-
(2) 短期借入金	552,425	552,425	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,137,563	2,137,563	-
(4) 未払金	896,261	896,261	-
(5) リース債務(流動)	804,230	804,230	-
(6) 長期借入金	3,666,831	3,664,753	2,078
(7) リース債務(固定)	608,686	581,155	27,530
負債計	11,814,663	11,785,054	29,608

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率等で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務（流動）

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定）

これらの時価については、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(*1)	836,900	836,900
敷金及び保証金(*2)	2,511,633	2,536,826

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃借物件において預託している敷金及び保証金については、市場価格がなく、かつ退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,643,308	-	-	-
売掛金	913,496	-	-	-
敷金及び保証金	471,152	1,588,096	1,453,755	1,079,274
合計	8,027,958	1,588,096	1,453,755	1,079,274

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,038,520	-	-	-
売掛金	1,276,975	-	-	-
敷金及び保証金	472,571	1,501,411	1,217,412	967,056
合計	6,788,067	1,501,411	1,217,412	967,056

4. 長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	702,440	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,144,115	-	-	-	-	-
リース債務（流動）	999,652	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,138,905	1,986,295	940,333	800,000	-
リース債務（固定）	-	486,534	308,586	160,679	37,844	3,540
合計	3,846,208	2,625,440	2,294,882	1,101,013	837,844	3,540

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	552,425	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,137,563	-	-	-	-	-
リース債務（流動）	804,230	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,984,953	881,878	800,000	-	-
リース債務（固定）	-	362,623	176,244	49,453	18,514	1,850
合計	3,494,218	2,347,576	1,058,123	849,453	18,514	1,850

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	939,901	636,874	303,027
	小計	939,901	636,874	303,027
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		939,901	636,874	303,027

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,863	9,971	4,891
	小計	14,863	9,971	4,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,863	9,971	4,891

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	864,917	239,000	-
合計	864,917	239,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,564,992千円	1,703,138千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	353,208
会計方針の変更を反映した期首残高	1,564,992	1,349,929
勤務費用	185,792	148,565
利息費用	16,661	6,581
数理計算上の差異の発生額	35,408	63,798
退職給付の支払額	101,658	130,258
その他	1,941	3,366
退職給付債務の期末残高	1,703,138	1,441,984

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	401,061千円	447,155千円
期待運用収益	7,780	8,200
数理計算上の差異の発生額	13,121	12,299
事業主からの拠出額	46,628	38,216
退職給付の支払額	21,436	26,958
その他	-	1,032
年金資産の期末残高	447,155	455,348

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,681,078千円	1,415,663千円
年金資産	447,155	455,348
非積立型制度の退職給付債務	1,233,923	960,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	22,060	26,321
退職給付に係る負債	1,255,983	986,636
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,255,983	986,636

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	185,792千円	148,565千円
利息費用	16,661	6,581
期待運用収益	7,780	8,200
数理計算上の差異の費用処理額	30,318	29,571
過去勤務費用の費用処理額	355	328
確定給付制度に係る退職給付費用	225,348	176,847

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	328千円
数理計算上の差異	-	46,526
合計	-	46,197

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	438千円	109千円
未認識数理計算上の差異	61,875	108,401
合計	62,313	108,511

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	- %	100%
債券	53	-
株式	22	-
現金及び預金	18	-
その他	7	-
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.18 ~ 1.36%	0.06 ~ 0.19%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業外収益 雑収入	12,840	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	カッパ・クリエイト株式会社
区分	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役9名 従業員15名
ストック・オプション数(注)	普通株式 297,400株
付与日	平成20年 6月24日
権利確定条件	付与日(平成20年 6月24日)以降、権利確定日(平成22年 5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年 6月24日 至 平成22年 5月31日
権利行使期間	自 平成22年 6月 1日 至 平成31年 8月31日

(注)平成26年3月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	カッパ・クリエイト株式会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	198,000
権利確定	-
権利行使	32,000
失効	-
未行使残	166,000

(注)平成26年3月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	カッパ・クリエイト株式会社
区分	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,008
行使時平均株価(円)	1,154
付与日における公正な評価単価(円)	321

(注)平成26年3月1日付で普通株式1株を2株にする株式分割を行っております。これにより平成20年ストック・オプションは分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	116,727千円	82,494千円
株主優待引当金	76,552	30,994
貸倒引当金	6,231	5,168
減価償却超過額	5,397,301	4,680,353
退職給付に係る負債	383,154	265,889
資産除去債務	375,127	445,619
繰越欠損金	3,009,489	2,488,763
その他	204,157	181,010
繰延税金資産小計	9,568,743	8,180,293
評価性引当額	8,732,946	4,275,188
繰延税金資産合計	835,796	3,905,104
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	84,467	153,690
その他有価証券評価差額金	106,104	452
土地時価評価差額	65,758	62,531
その他	6	14,007
繰延税金負債合計	256,337	230,682
繰延税金資産(負債)の純額	579,459	3,674,421

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.9
住民税均等割	-	5.4
退職給付に係る期首調整額	-	4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	12.3
評価性引当額の増減額	-	156.4
その他	-	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	100.4

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は190,239千円減少し、法人税等調整額が190,232千円、その他有価証券評価差額金が7千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. カップ・クリエイトホールディングス株式会社を存続会社、カップ・クリエイト株式会社を消滅会社とする吸収合併

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、当社の100%出資の連結子会社であったカップ・クリエイト株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社、カップ・クリエイト株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：カップ・クリエイト株式会社

事業の内容：日本国内回転寿司事業

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、カップ・クリエイト株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

カップ・クリエイト株式会社

企業結合日に商号をカップ・クリエイトホールディングス株式会社からカップ・クリエイト株式会社に変更しております。

その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社コロナの連結子会社となったことを契機にこれまでの組織体制を見直し、事業部門とコーポレート部門の統合により経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的としております。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. カップ・クリエイト・サプライ株式会社を存続会社、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを消滅会社とする吸収合併

当社の連結子会社であったカップ・クリエイト・サプライ株式会社は、平成27年7月10日開催の取締役会において、同じく当社の連結子会社であったF・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュとの間で、カップ・クリエイト・サプライ株式会社を吸収合併存続会社、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：カップ・クリエイト・サプライ株式会社

事業の内容：デリカ事業

被結合企業の名称：F・デリカップ株式会社、株式会社ジャパンフレッシュ

事業の内容：デリカ事業

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

カップ・クリエイト・サプライ株式会社を存続会社、F・デリカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社ジャパンフレッシュ

企業結合日に商号をカップ・クリエイト・サプライ株式会社から株式会社ジャパンフレッシュに変更しております。

その他取引の概要に関する事項

本合併は、株式会社コロワイドの連結子会社となったことを契機にこれまでの組織体制を見直し、経営資源を再結集し、全体最適化、高効率化への意識改革を図ると共に、経営モデルを革新することによって収益力を高め、経営基盤の更なる強化を目的としております。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3)非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

259,247千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループの店舗及び工場の定期借地権契約及び建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約の期間に応じて2年～31年と見積り、割引率は0.00%～3.15%(国債流通利回り)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、不動産賃貸契約に伴う原状回復費用について、より精緻な見積りが可能となったため見積額の変更を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,138,747千円	1,172,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	43,938	63,283
見積りの変更による影響額	-	230,589
時の経過による調整額	22,122	27,940
資産除去債務の履行による減少額	31,864	29,549
その他	-	3,750
期末残高	1,172,942	1,468,958

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、関東・関西・中京地区において主にコンビニエンスストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	79,156,563	8,486,751	87,643,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	12,560,667	12,560,667
計	79,156,563	21,047,419	100,203,983
セグメント利益	963,997	538,581	425,416
セグメント資産	30,489,202	6,813,068	37,302,272
その他の項目			
減価償却費	3,304,577	102,833	3,407,410
のれん償却額	-	3,574	3,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,290,875	144,712	1,435,587

注1. 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったF・デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結子会社から持分法適用関連会社に変更しておりましたが、当社が平成27年1月14日にF・デリカカップ株式会社の株式を追加取得したため、第4四半期連結会計期間より、F・デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、連結子会社となっております。F・デリカカップ株式会社及び株式会社ジャパンフレッシュは、いずれも「デリカ事業」を行っております。

2. (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、前連結会計年度より、当社及び当社の国内連結子会社の決算日を3月31日に変更し、同時に連結決算日を2月末日から3月31日に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の期間は平成26年3月1日から平成27年3月31日までの13か月間となっております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	69,397,279	10,923,586	80,320,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	379,965	379,965
計	69,397,279	11,303,551	80,700,831
セグメント利益	2,837,213	357,769	2,479,444
セグメント資産	35,928,215	5,807,846	41,736,061
その他の項目			
減価償却費	1,547,782	140,301	1,688,084
のれん償却額	-	19,484	19,484
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,358,773	44,018	1,402,791

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,203,983	80,700,831
セグメント間取引消去	12,560,667	379,965
連結財務諸表の売上高	87,643,315	80,320,866

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	425,416	2,479,444
セグメント間取引消去	36,950	69,979
連結財務諸表の営業利益	462,366	2,549,423

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,302,272	41,736,061
セグメント間取引消去	2,161,856	6,478,832
連結財務諸表の資産合計	35,140,415	35,257,229

注1.（セグメント利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計年度より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益又は損失を、経常利益又は経常損失から営業利益又は営業損失に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法により作成しております。

2.（セグメント名称の変更）

当連結会計年度より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ベンダー事業」は「デリカ事業」へとセグメント名称を変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3.（セグメント区分の変更）

当連結会計年度より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「回転寿司事業」に属しておりましたカップ・クリエイト・サプライ株式会社（現社名：株式会社ジャパンフレッシュ）の事業を「デリカ事業」セグメントの区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

4.（退職給付に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
減損損失	14,000,072	-	14,000,072

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

デリカ事業におけるのれんの当連結会計年度の償却額は3,574千円、当連結会計年度末の未償却残高は97,422千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

デリカ事業におけるのれんの当連結会計年度の償却額は19,484千円、当連結会計年度末の未償却残高は77,937千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

株式会社SPCカップ（非上場）

株式会社コロワイド（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	株式会社コロワイドMD	神奈川県横浜市	10,000	直営飲食店チェーン及びFC事業の多店舗展開及び各種食材等の調達・製造・加工品販売	-	原材料等の仕入	原材料等の仕入	27,752,919	買掛金	2,265,894
									未払金	250,523

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格の算定については双方の合意に基づく価格により決定しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

株式会社SPCカップ（非上場）

株式会社コロワイド（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	241.93円	361.22円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	316.13円	108.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	108.68円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額()(千円)	13,455,270	5,281,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失額()(千円)	13,455,270	5,281,053
期中平均株式数(千株)	42,561,885	48,561,250
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	29,869
(うち新株予約権(株))	(-)	(29,869)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年5月28日定時株主総会の決議に基づき発行した新株予約権(普通株式 198,000株)。	-

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度722千株、当連結会計年度649千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度677千株、当連結会計年度618千株であります。

(重要な後発事象)

当社グループは平成28年4月1日付で現行の退職一時金制度及び確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、この制度移行による退職給付制度の一部終了損益を、平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の第1四半期(平成28年4月1日～平成28年6月30日)において特別利益に計上する見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	702,440	552,425	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,144,115	2,137,563	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	999,652	804,230	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,865,535	3,666,831	0.6	平成29年 ～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	997,185	608,686	1.3	平成29年 ～平成33年
合計	10,708,929	7,769,736	-	-

(注) 1. 平均利率は当連結会計年度末における借入金残高と適用利率を使用して算定した加重平均利率であります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,984,953	881,878	800,000	-
リース債務	362,623	176,244	49,453	18,514

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,429,757	42,122,357	61,769,552	80,320,866
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	726,036	1,412,051	2,099,156	2,635,436
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	483,006	999,660	2,061,927	5,281,053
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.95	20.59	42.47	108.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.95	10.64	21.88	66.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,964,691	3,911,026
売掛金	-	349,298
商品及び製品	-	211,681
原材料及び貯蔵品	-	127,511
前払費用	517,349	610,235
未収入金	3,679,683	3,906,581
短期貸付金	3,147,194	3,769,036
繰延税金資産	10,367	459,814
未収消費税等	417,543	345,072
その他	3,24,376	694,259
貸倒引当金	433,493	351,490
流動資産合計	7,658,713	11,033,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,753,573	7,928,503
機械装置及び運搬具	479,904	703,479
工具、器具及び備品	259,260	700,028
土地	2,266,351	2,596,299
リース資産	1,020,519	562,652
建設仮勘定	57,289	16,000
有形固定資産合計	11,836,899	12,506,962
無形固定資産		
施設利用権	20,243	19,189
ソフトウェア	19,790	136,358
その他	0	190
無形固定資産合計	40,034	155,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,765,114	838,521
関係会社株式	708,500	708,500
繰延税金資産	322,677	3,211,563
敷金及び保証金	6,354,025	6,337,401
その他	617,772	867,405
貸倒引当金	16,886	16,880
投資その他の資産合計	9,751,203	11,946,510
固定資産合計	21,628,136	24,609,211
資産合計	29,286,849	35,642,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	2,331,784
短期借入金	2 702,440	2 552,425
1年内返済予定の長期借入金	2 2,022,132	2 2,016,922
未払金	3 755,166	3 2,676,748
未払費用	69,124	1,513,957
リース債務	995,426	802,724
未払法人税等	54,744	226,488
未払消費税等	336,369	151,663
賞与引当金	30,711	220,282
株主優待引当金	237,741	101,222
店舗閉鎖損失引当金	159,011	899
関係会社事業損失引当金	2,110,499	-
その他	560,169	239,833
流動負債合計	8,033,536	10,834,954
固定負債		
長期借入金	2 5,532,688	2 3,515,766
長期預り保証金	144,859	133,046
リース債務	995,679	608,686
退職給付引当金	837,582	737,215
資産除去債務	1,072,167	1,346,042
その他	108,717	137,243
固定負債合計	8,691,694	6,477,999
負債合計	16,725,230	17,312,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,949,555	9,800,000
資本剰余金		
資本準備金	12,964,376	2,500,000
その他資本剰余金	199,057	874,229
資本剰余金合計	13,163,434	3,374,229
利益剰余金		
利益準備金	61,500	-
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100,000	-
繰越利益剰余金	16,855,358	5,857,963
利益剰余金合計	8,693,858	5,857,963
自己株式	6,117,121	757,219
株主資本合計	12,302,009	18,274,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,051	1,026
評価・換算差額等合計	196,051	1,026
新株予約権	63,558	53,286
純資産合計	12,561,618	18,329,285
負債純資産合計	29,286,849	35,642,239

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 14,157,118	1 37,703,975
売上原価	9,540,271	1 15,797,653
売上総利益	4,616,847	21,906,321
販売費及び一般管理費	1, 2 4,348,020	2 20,485,707
営業利益	268,827	1,420,613
営業外収益		
受取利息	137,605	96,067
受取配当金	30,737	36,284
受取家賃	427,906	411,634
為替差益	102,400	-
雑収入	136,186	197,130
営業外収益合計	1 834,835	1 741,115
営業外費用		
支払利息	218,352	79,601
賃貸収入原価	395,787	376,958
為替差損	-	79,740
雑損失	56,757	58,799
営業外費用合計	670,897	595,100
経常利益	432,764	1,566,629
特別利益		
投資有価証券売却益	-	162,677
貸倒引当金戻入額	-	82,295
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	85,544
抱合せ株式消滅差益	-	1,424,507
債務取崩益	-	64,067
固定資産売却益	13,561	-
その他	-	13,736
特別利益合計	13,561	1,832,829
特別損失		
固定資産除却損	7,050	384,944
減損損失	13,023,286	-
関係会社事業損失引当金繰入額	2,110,499	-
貸倒引当金繰入額	433,282	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	159,011	-
その他	281,799	35,487
特別損失合計	16,014,928	420,432
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	15,568,601	2,979,027
法人税、住民税及び事業税	18,314	99,784
法人税等調整額	382,462	2,730,670
法人税等合計	400,777	2,630,885
当期純利益又は当期純損失()	15,167,824	5,609,912

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,551,570	8,566,392	175,102	8,741,494	61,500	8,100,000	1,687,534	6,473,965
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,551,570	8,566,392	175,102	8,741,494	61,500	8,100,000	1,687,534	6,473,965
当期変動額								
新株の発行	4,397,984	4,397,984		4,397,984				-
欠損填補								
当期純損失（ ）							15,167,824	15,167,824
自己株式の取得								-
自己株式の処分			23,955	23,955				-
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,397,984	4,397,984	23,955	4,421,939	-	-	15,167,824	15,167,824
当期末残高	13,949,555	12,964,376	199,057	13,163,434	61,500	8,100,000	16,855,358	8,693,858

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,229,841	18,537,189	114,575	114,575	86,477	18,738,242
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,229,841	18,537,189	114,575	114,575	86,477	18,738,242
当期変動額						
新株の発行		8,795,968				8,795,968
欠損填補						-
当期純損失（ ）		15,167,824				15,167,824
自己株式の取得	67	67				67
自己株式の処分	112,787	136,743				136,743
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			81,475	81,475	22,919	58,555
当期変動額合計	112,720	6,235,179	81,475	81,475	22,919	6,176,623
当期末残高	6,117,121	12,302,009	196,051	196,051	63,558	12,561,618

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,949,555	12,964,376	199,057	13,163,434	61,500	8,100,000	16,855,358	8,693,858
会計方針の変更による累積的影響額							248,050	248,050
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,949,555	12,964,376	199,057	13,163,434	61,500	8,100,000	16,607,308	8,445,808
当期変動額								
新株の発行								
欠損填補	4,149,555	10,464,376	5,920,073	4,544,303	61,500	8,100,000	16,855,358	8,693,858
当期純利益							5,609,912	5,609,912
自己株式の取得								
自己株式の処分			28,993	28,993				
自己株式の消却			5,273,895	5,273,895				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,149,555	10,464,376	675,171	9,789,204	61,500	8,100,000	22,465,271	14,303,771
当期末残高	9,800,000	2,500,000	874,229	3,374,229	-	-	5,857,963	5,857,963

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,117,121	12,302,009	196,051	196,051	63,558	12,561,618
会計方針の変更による累積的影響額		248,050				248,050
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,117,121	12,550,059	196,051	196,051	63,558	12,809,669
当期変動額						
新株の発行			-			-
欠損填補			-			-
当期純利益		5,609,912				5,609,912
自己株式の取得	12	12				12
自己株式の処分	86,018	115,012				115,012
自己株式の消却	5,273,895	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	195,025	10,272	205,297
当期変動額合計	5,359,901	5,724,913	195,025	195,025	10,272	5,519,616
当期末残高	757,219	18,274,973	1,026	1,026	53,286	18,329,285

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・原材料 主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法）

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～35年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待ポイントの利用による費用の発生に備えるため、株主優待ポイントの利用実績率に基づいて、事業年度末日の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、当社が負担すべき損失見込額を計上しております。

(4)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

連結納税制度の適用

当社は、第2四半期累計期間まで連結納税制度を適用していましたが、連結子法人間の合併により連結子法人が連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2億48百万円減少し、利益剰余金が2億48百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による財務諸表への影響はありません。

【追加情報】

従業員持株会信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

子会社の金融機関からの借入金に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社ジャパンフレッシュ	275,000千円	175,000千円
カッパ・クリエイト코리아株式会社	118,287	87,457

2. 財務制限条項

シンジケートローン

前事業年度に締結したシンジケートローン契約(当事業年度末残高3,200,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

- イ. 平成27年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を100億円以上に維持すること。
- ロ. 平成27年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年3月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

従業員持株会連携型E S O P

当社の従業員持株会連携型E S O P信託契約(前事業年度末残高702,440千円、当事業年度末残高552,425千円)においては、当社が信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、貸付人の請求に基づく通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び清算金等を支払う義務を負っております。

- イ. 各事業年度末日及びその前の事業年度末日に係る損益計算書又は連結損益計算書における経常損益金額が連続して0円未満となること。
- ロ. 各事業年度末日に係る貸借対照表又は連結貸借対照表における純資産合計金額が0円未満となること。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,157,122千円	4,590,253千円
短期金銭債務	329,076	1,948,850

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,117,627千円	5,328,903千円
仕入高	-	195,151
その他の営業取引	9,320	-
営業取引以外の取引	146,192	119,623

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、概ね全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	669,189千円	9,231,019千円
賞与	57,520	32,304
賞与引当金繰入額	30,711	220,282
退職給付費用	47,062	76,325
減価償却費	1,179,362	1,030,025
株主優待引当金繰入額	237,741	101,222
支払手数料	589,748	637,539
地代家賃	16,628	2,982,755

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額708,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額708,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,134千円	67,869千円
株主優待引当金	76,552	30,994
貸倒引当金	139,584	112,795
関係会社事業損失引当金	679,580	-
減価償却超過額	4,969,098	4,507,211
退職給付引当金	269,701	226,568
資産除去債務	351,919	412,809
子会社株式評価損	213,655	203,171
繰越欠損金	1,691,542	1,704,500
その他	148,549	121,823
繰延税金資産小計	8,550,320	7,387,743
評価性引当額	8,033,509	3,568,647
繰延税金資産合計	516,810	3,819,095
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	77,661	133,262
その他有価証券評価差額金	106,104	452
その他	-	14,003
繰延税金負債合計	183,766	147,718
繰延税金資産(負債)の純額	333,044	3,671,377

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	- %	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	15.8
住民税均等割	-	4.2
退職給付に係る期首調整額	-	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	10.7
評価性引当額の増減額	-	131.3
その他	-	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	88.3

前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は187,592千円減少し、法人税等調整額が187,599千円、その他有価証券評価差額金が7千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成28年4月1日付で現行の確定給付年金制度を廃止し、新たな確定拠出年金制度へ移行しており、移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行います。

なお、この制度移行による退職給付制度の一部終了損益を、平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）において特別利益に計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額
有形 固定資産	建物及び構築物	7,753,573	1,267,064	407,054	685,079	7,928,503	20,435,495
	機械装置及び運搬具	479,904	381,247	2,407	155,264	703,479	2,448,722
	工具、器具及び備品	259,260	637,444	5,628	191,049	700,028	3,338,271
	土地	2,266,351	333,803	3,856	-	2,596,299	-
	リース資産	1,020,519	124,664	220,498	362,033	562,652	1,744,112
	建設仮勘定	57,289	1,143,207	1,184,496	-	16,000	-
	計	11,836,899	3,887,431	1,823,940	1,393,426	12,506,962	27,966,602
無形 固定資産	施設利用権	20,243	3,188	-	4,242	19,189	161,388
	ソフトウェア	19,790	130,879	-	14,311	136,358	233,593
	その他	0	200	-	10	190	1,065
	計	40,034	134,268	-	18,563	155,738	396,047

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	アトレ川崎他新店9店舗、改装25店舗	499,981千円
	旧カップ・クリエイト株式会社合併による承継資産	535,666
機械装置及び運搬具	アトレ川崎他新店9店舗、改装8店舗	275,218
	旧カップ・クリエイト株式会社合併による承継資産	106,231
工具、器具及び備品	アトレ川崎他新店9店舗、改装25店舗	296,512
	旧カップ・クリエイト株式会社合併による承継資産	48,756
	既存店舗の機器の購入	253,175
土地	旧カップ・クリエイト株式会社合併による承継資産	333,803
リース資産	奈良桜井店他1店舗、改装5店舗	70,829

当社は、平成27年10月1日付で当社を存続会社として、連結子会社であった旧カップ・クリエイト株式会社を吸収合併し、同社の資産を承継しております。

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	店舗内装等の除却	372,796千円
リース資産	満期・解約に伴う減少	220,498

3. 建設仮勘定の当期増加は、上記建物等の取得に伴うものであり、減少は固定資産本勘定への振替等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	450,379	368,414	450,422	368,371
賞与引当金	30,711	536,560	346,989	220,282
店舗閉鎖損失引当金	159,011	47,808	205,919	899
株主優待引当金	237,741	101,222	237,741	101,222
関係会社事業損失引当金	2,110,499	-	2,110,499	-

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針 (3) . 引当金の計上基準」に記載しております。

2. 当期増加額には旧カップ・クリエイト株式会社(子会社)を吸収合併したことによる受入額が次のとおり含まれています。

貸倒引当金 42千円

賞与引当金 316,278千円

店舗閉鎖損失引当金 47,808千円

3. 関係会社事業損失引当金の当期減少額は、旧カップ・クリエイト株式会社(子会社)を吸収合併したことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3、9月末日の単元株以上所有株主に対し、年2回、2,000株以上12,000ポイント、1,000株以上2,000株未満6,000ポイント、100株以上1,000株未満3,000ポイントの優待ポイントを贈呈する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社SPCカップであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年1月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事業「法人税等調整額（益）、特別損失の計上」）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社（旧会社名 カップ・クリエイトホールディングス株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社（旧会社名 カップ・クリエイトホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カッパ・クリエイト株式会社（旧会社名 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社）の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カッパ・クリエイト株式会社（旧会社名 カッパ・クリエイトホールディングス株式会社）が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

カップ・クリエイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカップ・クリエイト株式会社（旧会社名 カップ・クリエイトホールディングス株式会社）の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カップ・クリエイト株式会社（旧会社名 カップ・クリエイトホールディングス株式会社）の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。